

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6005	(H.24)No.	6005
-----------	------	-----------	------

事務事業名		職員健康管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	人事研修室	羽後 和秀	63-7315
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	労働安全衛生法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	2	効果・効率的な市政
	小 施 策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	021701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	職員健康管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人事管理費	職員健康管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づき、職員(臨時雇用等含む)の健康診断を実施。 精神的なストレス軽減を図るため、メンタルヘルスの相談等を実施。

めざす効果(事業目的)
職員の健康を把握し、疾病の早期発見・早期治療及び健康指導等による未然防止を図り、職員が良好な健康状態を保つ。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	健康診断委託 6,204千円 (受診者数 のべ1,091名)		健康診断委託 7,348千円 (受診者数 のべ1,200名)		補助金・交付金		
	人間ドック負担金 1,995千円 (受診者数 300名)		人間ドック負担金 2,461千円 (受診者数 370名)		その他 ()		
	その他事務経費等 368千円		その他事務経費等 385千円		平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
直接事業費	8,567千円	10,194千円	10,100千円	10,100千円	10,100千円	10,100千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 8,567	10,194	10,100	10,100	10,100	10,100	
人工数	職員	0.50人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
	臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 3,990千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 12,557千円	16,374千円	16,280千円	16,280千円	16,280千円	16,280千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	特定保健指導対象者数	-	-	80	78	76
	実績		79	84	92	112	
活動指標	目標	1ヵ月以上病気休暇取得者数	-	-	25	23	21
	実績		32	27	33	43	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>特定保健指導対象者数は、38歳から35歳へ対象年齢下げなどにより増加となりました。また、1ヵ月以上病気休暇取得者数は、うつ病から復職後に再度発病となったケースもあり、前年度より増加となりました。</p>	<p>引き続き、特定保健指導により糖尿病、脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病対策に加え、メンタルヘルス等の相談・研修による精神疾患対策を行い、長期病気休暇取得者数の縮減に努める。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	特定保健指導に合わせて、予算を使わずに動機付けとなる取組みを、引き続き検討する必要がある。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	昨年に引き続き、メンタルヘルス研修を行い、本人が気づかない時点でも他職員が気づけるような職場環境への取組みを行う。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

健康診査委託について、職員(臨時雇用等除く)は県市町村職員共済組合との連携により毎年検査料は一定であり、臨時雇用等職員は入札により単価の抑制を図っている。

特記事項